

小林正人「戦後日本の設備投資と過剰生産能力」2015 年

問題提起

「数回にわたり日銀は政策金利をゼロ近くに下げる政策をとってきたが、設備投資と景気は回復しなかった」(P293・L7)とあるが、それはなぜか。

選んだ理由：

金融政策を行なっても必ずしも景気回復につながるわけではないのは何故かを疑問に思ったから。

A グループ

設備投資の期待利潤率を決定するのは損益分岐点以上の需要があるかどうかという需要予測であるが、1999 年以降失業率が高く、低所得者が増えている事で、消費は低迷しており需要は拡大しなかった。そのため政策金利をゼロ近くに下げても設備投資の期待利潤率は上昇せず設備投資と景気は回復しなかった。

B グループ

過去の経験から政策金利の上下が経済成長率の高低に直結するかのような経済理論が普及したことにより、高度成長期に終身雇用による大量の雇用が安定し、家計の消費需要が持続され、企業が強気の設備投資をし、景気が回復した結果を、政策金利を下げた効果だと考え、以降も政策金利を下げたが、バブル崩壊後、企業の投資需要は拡大せず、景気は回復しなかった。

C グループ

設備投資の期待利潤率は、その生産設備の生産能力に対する需要予測によって決定される。高度経済成長期は雇用が安定していたために消費需要も高めで安定しており、金利を下げれば企業には設備投資をするメリットがあった。しかし、バブル崩壊以降は消費需要が低下した。その結果、金利を下げて企業は投資を避けるようになり、景気も回復しなくなった。

D グループ

設備投資の期待利潤率を決定するのは需要予測であり、金利を下げて期待利潤率が上がるとは限らないため。